

共配支援システム開発

小山企業、荷主拡大へ

スマホで情報確認・サイン保存

小山企業（小山嘉一郎社長、埼玉県戸田市）は、共同配送事業者支援システム「KDS」を開発し、既存の共配への参加荷主拡大に動き出している。ドライバ―はスマートフォンで納品先の情報を確認できるだけでなく、受け取りサインの保存や荷札の自動生成といった作業も可能。年内に同社グループの全ドライバ―による使用を目指す。

（宮崎菜里奈）

他社むけ外販も視野

現在、靴メーカー、雑貨の小売り店、アーケードゲーム会社の商品の共配を行っている。関東に7拠点を構え、1日の平均配送台数は多い時期で80台、配送先は千店舗に上る。

主要取引先の靴メーカー向けでは、草加サービスセンター（草加市）と草加第3センター（同）で仕分けを行い、各デポを経由してルートケーター（小山社長、戸田市）や協力会社と連携しながら東日本全域の店舗へルート配送する。店舗間移動や返品回収は

個建て料金制とし、季節ごとの戻り商品は倉庫で一時保管する。店舗ごとに仕分けして再出荷できる体制を設けている。

KDSには、納品場所や店舗ごとの注意点を記した着荷主カルテ機能を備え、初めての配送先でも正確な納品が可能。置き配の時は、配送完了写真を撮影し、対面納品では受領サインをスマホ画面に記録する。

堀越達也社長室長は「盗難リスクが高まる中で、店舗側もドライバ―側も安心

して届けられる機能を整えた」と語る。

また、店舗側が返品や在庫回収情報を入力するだけで、荷札を自動生成できる。通常の配送ルートに返品を組み込める点も同社の共同配送の特徴で、シーズン切り替え時の大量返品も帰り便で対応する。

システム開発は、ダイワコーポレーション（曽根和光社長、東京都品川区）などと設立したチームソリューション（堀畑浩重社長、同）が担当した。

10月中旬から靴メーカーと雑貨店舗の共同配送で試験運用を開始。ドライバ―60人にスマホを支給し、年

内に全員での運用を目指す。

現場からの改善要望を反映しつつ、今後は他の小売りブランドにも展開を拡大する方針だ。他の運送会社

への外販も視野に入れる。堀越氏は「配送の質を示し、共配ネットワークを広げていきたい」と話している。